

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標	パレスチナ自治区ヘブロン市における青少年の社会心理状況の改善のための学校教育および市民社会の能力向上。
(2) 事業内容	<p>今年度事業上半期は、社会心理ケアの理論的サポートを強化し、教職員の能力向上に重点を置いた活動のほか、教育省事務所が主催するトレーニングのモデルづくりやストラテジックプランづくりなど、事業終期を目した教育関連機関基軸の活動に力を入れた。</p> <p>(1) 学校カウンセラー向けワークショップの開催：2月20日～5月25日までの間、北部地域の学校カウンセラー50名を対象に、ドラマ活用教育の基礎を提供するワークショップを実施した。同事務所が1年次事業内で実施された会議に出席したのち、公立学校カウンセラーにドラマ活用教育の技術を身に付けさせたいという依頼を受けた。そのため、本事業で予定されていた3つのワークショップグループのひとつとして、北部地域カウンセラーを重点対象者として実施した。</p> <p>(2) カリキュラム改訂：昨年度事業にて使用された、ドラマ活用教育の基礎、ロールプレイ、物語りのワークショップについて、カリキュラムの見直しと改善を行った。ワークショップで提供された知識・技術をよりよく活用するため、授業計画の立て方についてのトレーニング時間数を増加した。またドラマ活用教育の理論的意義を補強するため、トラウマケア、思春期の青少年に向けたケアについて臨床心理士の講義時間を新たに設定した。</p> <p>(3) 教職員ワークショップの開催：6月8日から、南部および中部地域の教職員を対象にしたドラマ活用教育のワークショップを実施している。参加者は教育省ヘブロン南部事務所の管轄する公立校15校、1団体から17名が参加し、計25回の連続ワークショップとして現在進行中である。</p> <p>(4) フォローアップセッションの開催：本報告書提出時まで週1回のペースで、上記ワークショップに参加した裨益者を補助する目的で、ワークショップまたはレクチャーを約24回開催した。トピックは自閉症児童、トラウマケアや音楽療法などドラマ活用教育を現場で実施するにあたって、助けとなる知識が提供された。</p> <p>(5) 情報蓄積：事務所付設の図書室に、書籍169点を新たに購入した。ドラマ活用教育、児童演劇の専門書籍に加え、中東地域の戯曲や芸術分野の書籍も購入し、国語教育や物語り技術における補助資料を拡充させた。</p> <p>(6) 啓もう活動：ヘブロン大学の教育学部学生を対象に、ドラマ活用教育についての説明会を実施した。参加学生のうち、60名が今後事業内でのイベント参加を希望し、図書室への訪問にもつながった。</p> <p>(7) ストラテジックプラン構築のための調整：昨年末に開催された会議内で合意された、教育省との協力関係に基づき、ドラ</p>

	<p>マ活用教育のカリキュラム導入を目したストラテジックプラン構築のため、ラマツラの教育省本省と面会と電話による調整を行っている。当初は6月下旬に本格的なプラン構築に移ることを予定していたが、6月中旬に起こったイスラエル人入植者の誘拐・殺害事件を受けて、延期された。ラマダン明けから再調整を行っており、9月中にも実施される予定である。</p>
<p>(3) 達成された効果</p>	<p>●<u>多くの教職員が直接的・間接的な社会心理サポート技術を習得する機会を得た。</u> 本報告書提出時点までの直接裨益者は総計 353 名である。そのうち今期ワークショップ参加者 57 名（申請書記載目標数 50 名）、フォローアップセッション参加者（2011 年度事業参加者、一般を含む）296 名である。</p> <p>●<u>事業に参加した教職員、市民団体職員が相互に新しい人的ネットワークを構築した。</u> 2 月から 5 月に開催したワークショップグループでは、参加者である学校カウンセラーの 84%がドラマ活用教育の専門家との、新たな関係構築につながったと回答した。また、ワークショップで新たに臨床心理士を講師に迎え、フォローアップセッションでは音楽療法や児童心理に従事する市民団体によるセッションを実施した。これにより、教職員が学校で発見した児童の問題点を、専門家に報告・相談するためのネットワークが強化された。</p> <p>●<u>今期事業参加者にドラマ活用教育の基礎理解が確認された。</u> 講師の観察に基づき、ドラマ活用教育の基礎的な方法論について、各ワークショップグループで十分な理解が得られていることが確認された。6 月から開始したワークショップでは、本報告書提出時点で、ドラマ活用教育の意義や理論、アクティビティの構築について参加者が十分な理解を示していることが分かった。（実践面の習熟度は 9 月に実施される学校訪問にて測定される予定である）</p> <p>●<u>組織的な教育方法改善への取り組みに貢献した。</u> 教育省北部事務所の依頼に基づいたワークショップを実施することで、現地教育機関が主体となったトレーニングのモデルケースが作られた。また、ストラテジックプラン構築の提案と調整を通じて、教育省本省が発表した 2014-2019 年の教育開発目標の実現に向けた取り組みを後押ししている。</p> <p>●<u>地域における子どものストレスに着眼した教育手法についての意識の向上が図られた。</u> 教員志望の若者を対象にした説明会や、コミュニティに従事する市民団体職員を講師または事業協力者として受け入れることにより、学校教育が子どものストレスに対処する方針や、具体的なケアメソッドについて関心を得ることが出来た。図書室の訪問者は、本年度開始時から 262 名となり、コミュニティの関心の向上が確認された。</p>

<p>(4) 今後の見通し</p>	<p>教育者の能力向上のための活動は、概ね計画通り進捗しているが、ドラマ活用教育導入のための教育省との戦略的プラン構築や、それを踏まえてのハンドブックの作成の面で、遅れが発生している。ワークショップ、フォローアップセッションは予定通り継続開催し、学校訪問や子どもへのインパクト調査が9月～翌年1月にかけて実施される予定である。戦略的プラン構築については、短期の連続会合を実施して基本内容を10月上旬に完了させ、翌年1月には詳細の確定、評議会参加者の承認を得る見通しである。</p>
-------------------	--